

# Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.9.9

岡三証券  
OKASAN SECURITIES

急増する個人の外貨建て資産投資



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略  
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 617

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

# 当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。  
 (株式市場への影響度 ◎ ○)  
 経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
9月 9日(月)	○4-6月期の実質GDP(2次速報、前期比年率、内閣府) ○8月の景気ウォッチャー調査(現状判断DI、内閣府) 7月の経常収支(速報、財務省) 決算発表ーくら寿司等	+3.2% 47.6 +2.5兆円	○米・アップル製品発表イベント ○中・8月の消費者物価指数(CPI、前年比) ○中・8月の生産者物価指数(PPI、前年比) 決算発表ーオラクル等	+0.7% -1.4%
10日(火)	8月の工作機械受注(速報、日本工作機械工業会) 5年利付国債入札(9月債、発行予定額:2.3兆円程度) 決算発表ー三井ハイテック等		◎米大統領選挙に向けた候補者による討論会 中・8月の貿易収支 米・3年国債入札(発行予定額:580億ドル)	+820億ドル
11日(水)	決算発表ー神戸物産等		◎米・8月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米・10年国債入札(発行予定額:390億ドル)	+2.6%
12日(木)	○7-9月期の法人企業景気予測調査(財務省) 8月の国内企業物価指数(前年比、日本銀行) 8月の東京オフィス空室率(三鬼商事) 20年利付国債入札(9月債、発行予定額:1兆円程度) 決算発表ービジュアル等	+2.8%	米・8月の生産者物価指数(PPI) ○欧州中銀(ECB)定例理事会、政策金利を発表 印・8月の消費者物価指数(CPI、前年比) 米・30年国債入札(発行予定額:220億ドル) 決算発表ーアトビ等	+3.5%
13日(金)	決算発表ーエイチ・アイ・エス等		米・9月のミシガン大学消費者信頼感指数(速報) ロシア中銀、政策金利を発表	
14日(土)			○中・8月の鉱工業生産(前年比) ○中・8月の小売売上高(前年比) 中・1-8月の固定資産投資(除農村部、前年比)	+4.7% +2.5% +3.5%
16日(月)	休場(敬老の日)		休場=上海(~17日)等 米・9月のNY連銀製造業景況指数	
17日(火)	7月の第3次産業活動指数(経済産業省) 決算発表ーパーク24等		○米・8月の小売売上高 米・連邦公開市場委員会(FOMC、1日目) 米・8月の鉱工業生産 米・9月のNAHB住宅市場指数 独・9月のZEW景気期待指数 米・20年国債入札	
18日(水)	○7月の機械受注統計調査(内閣府) 8月の貿易収支(速報、財務省) 8月の訪日外客数(推計値、日本政府観光局)		休場=香港等 ◎米・連邦公開市場委員会(FOMC、2日目) 米・8月の住宅着工件数 ブラジル中銀、政策金利を発表 決算発表ーゼネラル・ミルス等	
19日(木)	日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合(1日目) 8月の首都圏新築分譲マンション発売(不動産経済研究所)		米・8月の中古住宅販売件数 英中銀、政策金利を発表 トルコ中銀、政策金利を発表 南アフリカ中銀、政策金利を発表 決算発表ーダーテン・レストランツ、フェデックス等	
20日(金)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合 (2日目、終了後直ちに結果発表) ○8月の消費者物価指数(全国、総務省) 8月のコンビニストア売上高(日本フランチャイズチェーン協会)			

# グローバル投資

## 今週のポイント

- ・米国では大統領が、日本では首相が交代へ
- ・急増する個人の外貨建て資産投資
- ・米利下げが進む場面でも、以前ほどはドル安円高は進まないとみる

### <米国では大統領が、日本では首相が交代へ>

今週10日には米大統領選挙候補者によるテレビ討論会が開催される予定だ。民主党の候補者がバイデン大統領からハリス副大統領に代わってから初のテレビ討論会である。現状の支持率はハリス氏がトランプ氏に対し僅差で優勢であるようだが、テレビ討論会の評価により11月5日の投開票に向けた選挙戦の情勢が変わる可能性があり注目されよう。

他方、日本では9月23日に立憲民主党代表選が、27日には自民党総裁選が実施され、その後、衆議院解散・総選挙が実施されるとの見方も多い。いずれにしても米国では大統領が、日本では首相が交代することになる。日米の選挙後は、イベント通過による不透明感の緩和、さらに新政権への期待から日米ともに株式市場の上昇余地が拡大するとみる。

### <急増する個人の外貨建て資産投資>

財務省の公表によると、1-6月期の投資信託委託会社等（以下、投資信託）による対外証券投資（ネット）は7.2兆円の取得超（対外資産取得が処分を上回る）となった。前年同期と比較すると約7倍の規模になる。新NISAが始まったことで、投資信託を利用して外貨建て資産に投資をする人が急増しているということだ。

他方、同期間の日本の経常黒字は12.7兆円となり、黒字額は前年同期比で約6割増加した。日本が経常黒字国であることは、為替相場では円高要因とされることが多い。とはいえ1-6月期は、投資信託による対外証券投資額の規模が経常黒字額の57%となり、前年同期の13%から大きく上昇した。外貨建て資産投資の増加は為替市場では円安要因だ。来週、米国では利下げが開始され、その後も利下げが継続しドル安円高場面が生じるとみる。ただ、以前と比較してドル安円高余地は限られるだろう。（嶋野）

### <主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	9月6日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	36,391.47	8.7%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	40,755.75	8.1%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	17,127.66	14.1%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,241.71	6.6%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	18,576.50	10.9%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,431.96	-1.5%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	136,502.49	1.7%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	17,444.30	2.3%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,105.54	5.8%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,788.31	-6.3%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	21,187.71	18.2%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	82,201.16	13.8%

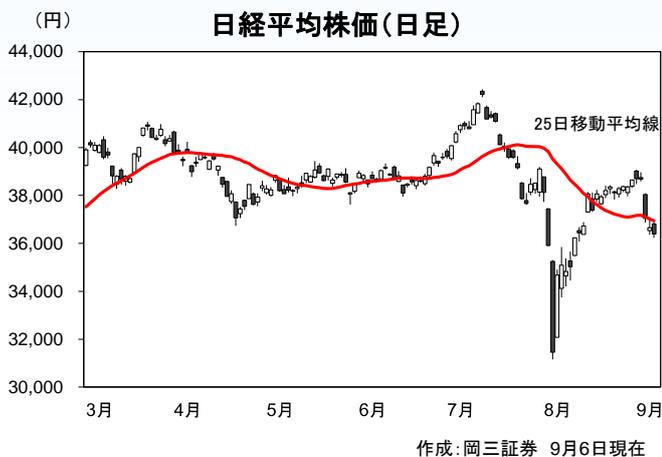
作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は9月6日、その他は9月5日の終値(休場の場合は直近値)

# 日本株式

## 今週のポイント

- ・日本株相場はもみ合いを想定
- ・円高と消費回復期待で内需株優位が続く
- ・アップル関連では好業績見通し銘柄に注目

## ●日経平均株価はもみ合いを想定



## <日本株相場はもみ合いを想定>

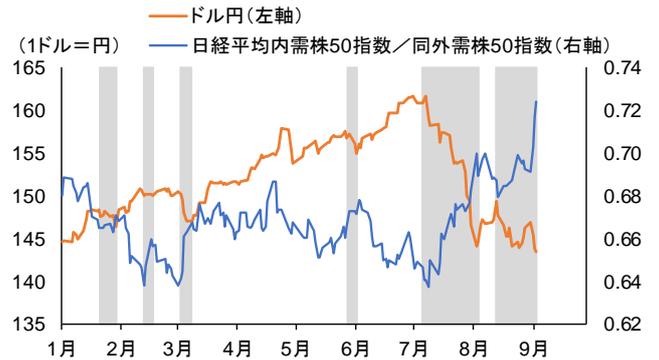
今週の日本株相場はもみ合いを想定する。米ハイテク株の調整や対ドルでの円高進行が投資家心理の重しとなっており、米国株と為替市場の動向を睨みながらの展開が続こう。ただし、需給面では事業法人や信託銀行の買い越しが続いているほか、実質賃金の改善による年後半の消費回復期待も続くとみられ、こうした点は相場の支えとなろう。

## <円高と消費回復期待で内需株優位が続く>

先週の日経平均株価は週間ベースで約6%の下げとなった。米経済指標の弱含みなどから米景気懸念が高まったことやドル安円高が進んだことで利益確定売りが進んだことが要因と考えられる。相場変調で二番底シナリオを不安視する向きもあるようだが、8月初旬の急落を引き起こすキッカケとなった円キャリートレードの巻き戻しは一巡しており、現状、そのリスクは小さいとみている。

## ●円高は内需関連株の追い風になりやすい

### ドル円と日経平均内需株50指数/同外需株50指数



出所: QUICK 作成: 岡三証券 日次 9月5日現在  
※背景グレーは円高で日経平均内需株50指数が相対的に優位になった局面

## ●アップル関連では好業績株に注目

### 主なアップル関連株の等金額推移



出所: QUICK 作成: 岡三証券 日次 9月5日現在  
※アップルサプライヤーリスト(23年度)掲載且つ時価総額5,000億円以上、  
今期の会社計画が営業増益見通しの銘柄を対象とした

他方、国内では実質賃金の伸び率が6、7月と2ヵ月連続でプラスとなった。夏季賞与の影響が大きいとみられ、今後マイナスに転じる可能性があるが、賃上げの動きが続くなかで8月分からは政府の電気・ガス代補助金が一時的に再開されるため、実質賃金の改善傾向は続こう。対ドルでの円高進行も輸入コスト低減への期待から内需株の追い風になりやすいとみられ、相場全体の支えになりそう。

## <アップル関連では好業績見通し銘柄に注目>

物色では、アップルに部品・部材を供給する企業にも目を向きたい。当社は今週、AIサービスを搭載した新型iPhoneシリーズを発表すると見込まれている。AI搭載に伴う1台あたりの電子部品数の増加や、スマホの買い替えサイクルに伴う部材需要拡大への期待が高まる可能性がある。日本の関連銘柄の中では、特に今期の会社計画が堅調な銘柄に注目したい。(内山)

## 米大統領選挙後を見据え、景気敏感株に注目 ～各種金融や防衛、インフラ関連企業に投資妙味～

### ●大統領選挙を巡る思惑が物色に影響

11月の米大統領選挙まで2ヵ月を切った。7月のトランプ氏暗殺未遂事件後は、同氏の政策の恩恵を受けるとされる金融株やヘルスケア株が買われる「トランプトレード」が広がった一方、8月にはハリス氏が住宅購入支援策などを提示したことで住宅関連銘柄等が上昇した。株式相場の物色は選挙結果を巡る思惑に左右される場面が増えている。

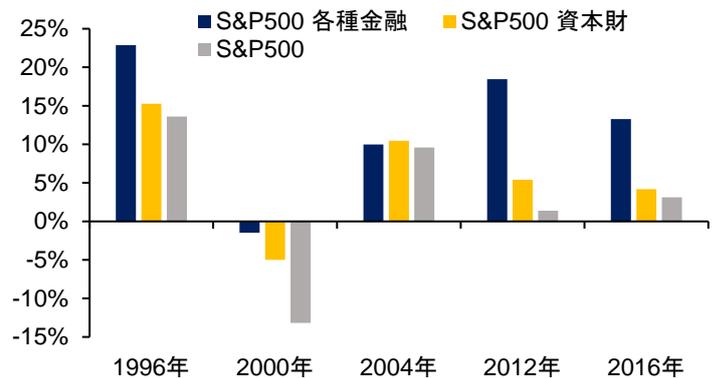
### ●選挙年は秋以降、景気敏感セクターが好調に

各政党の政策期待による物色とは別に、大統領選挙年の9月～12月末にかけてのパフォーマンスが相対的に良好なセクターに注目したい。現時点で米経済はソフトランディングに留まるとみているため、景気後退入りした2008年と2020年を除く直近5回の大統領選挙年同期間のS&P500構成銘柄のパフォーマンスを25の産業グループごとに検証すると、各種金融と資本財の2セクターが5期間全てでS&P500指数をアウトパフォームした。いずれも景気敏感セクターであるため、選挙後の経済対策期待が株価の押し上げ要因や下落時の下支えになったとも考えられる。

### ●各種金融や防衛、インフラ関連企業に注目

各種金融では、今後の利下げ開始を考慮すると、企業の資金調達活動の回復期待が高まる投資銀行等に目を向けたい。資本財では、世界的な防衛支出増加の恩恵を受ける防衛関連企業のほか、対中関係の悪化などを背景に製造業の国内回帰が長期トレンドになるとみられるなか、建設関連や電気インフラ関連企業に投資妙味があろう。目先は選挙を巡る不確実性が相場の重しとなる場面も想定されるが、米景気の底堅さが続く見通しのもとでは、これらのセクターに注目したい。（八木）

### 《S&P500各種金融・資本財セクターとS&P500の大統領選挙年※の9月～12月末の騰落率》



出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券  
※景気後退入りした2008年と2020年を除く

### 《主な注目銘柄》

ティッカー	銘柄	産業グループ	内容
GS	ゴールドマン・サックス・グループ	各種金融	機関投資家や法人顧客向けに資金調達やアドバイザーサービスを提供
MS	モルガン・スタンレー	各種金融	各種投資銀行業務、証券、ウェルスマネジメント及び投資管理サービスを提供
AXP	アメリカン・エキスプレス	各種金融	消費者、中小企業及び企業にクレジットカードとチャージカードを提供する
LMT	ロッキード・マーチン	資本財	「F-35ライトニングII」などの最新鋭ステルス戦闘機や戦術ミサイルなどを展開
NOC	ノースロップ・グラマン	資本財	ステルス戦略爆撃機などの軍用機やミサイル防衛システムなどを提供
AXON	アクソン・エンタープライズ	資本財	警察や軍隊向けに電極針を発射し電気ショックを与えるテーザー銃などを開発
PWR	クアンタ・サービスズ	資本財	送電・配電網などの電力インフラや再エネのインフラ設計・修理などを行う
TT	トレイン・テクノロジーズ	資本財	住宅・ビルの空調や輸送温度管理システムなどを提供する産業機械メーカー
FAST	ファスナル	資本財	主に北米の工業向けにねじ製品や工具、安全用品などの製品を販売
ETN	イートン	資本財	電力効率性を向上させるための電気製品や電源管理ソフトウェアを展開

出所：各種資料 作成：岡三証券 全て岡三証券取扱い銘柄

# 米国株式

## 今週のポイント

- ・米国株相場は上値の重い展開を想定
- ・テレビ討論会やテクノロジーイベントを注視
- ・超党派で合意を得やすい国防関連に注目

## ●米国株相場は上値の重い展開を想定



### <米国株相場は上値の重い展開を想定>

今週の米国株相場は上値の重い展開を想定する。来週のFOMCを控えて様子見姿勢が強まる一方で、政治・テクノロジーイベントなどが注目される場面もありそうだ。

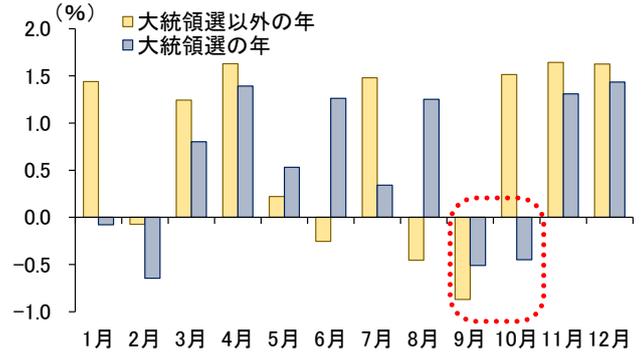
### <テレビ討論会やテクノロジーイベントを注視>

今週は、CPIやPPIなどの物価指標が発表される。来週(17-18日)のFOMCでの政策決定を見極める上で重要である一方で、利下げ開始は相当織り込みが進んでおり、株式市場への影響は限定的とみられる。

今週の焦点は10日のトランプ前大統領とハリス副大統領によるテレビ討論会となる。両氏初の直接対決となるだけに市場の注目度は高い。過去の大統領選挙年のS&P500指数は、9、10月に一旦弱含んだのち、11月の選挙通過後に再び上昇基調となる傾向がある。討論会後の世論調査で接戦になるほど、株式市場は不透明感を嫌気して、神経質な展開と

## ●大統領選挙まで米国株は弱含む傾向

### S&P500指数月平均パフォーマンス

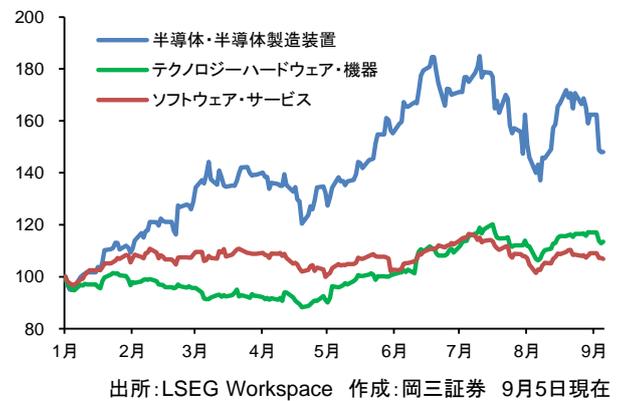


出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券  
※データ期間は1945年~2023年

## ●ハードウェアやソフトウェア関連株に注目

### S&P500 産業グループ別指数の推移(日次)

(2024年初=100として指数化)



なりそうだ。

他方、今週はテクノロジーイベントが多い。現地9日(以下同様)にアップルによる新型iPhoneシリーズの発表が見込まれるほか、ソフトウェア大手のオラクル(9日)やアドビ(12日)は6-8月期決算発表する。また、マイクロソフトは10日にセキュリティイベントを開催し、7月に発生した世界規模のIT障害の対策について議論する。半導体関連株に比べて出遅れているその他ハードウェアやソフトウェア関連株を選好する動きが進みそうだ。

### <超党派で合意を得やすい国防関連に注目>

物色では防衛企業に注目。国防費は超党派で合意が得やすい分野であり、上下院では国防政策の法案に対して非公式協議が進行中だ。11月選挙後の会期での可決に向けて、最終法案が調整されており、ロッキード・マーチンやL3ハリス・テクノロジーズなどが恩恵を受ける可能性が高いとみる。(河田)

# アジア株式

## 今週のポイント

- ・香港株相場は方向感に欠ける展開を想定
- ・AIスマホ・PC関連銘柄に注目
- ・インド株相場は上値の重い展開となろう

### ●香港株相場は方向感に欠ける展開を想定

香港ハンセン指数と上海総合指数



作成：岡三証券 日次

香港ハンセン指数は9月5日現在、上海総合指数は9月6日前場終値時点

#### <香港株相場は方向感に欠ける展開を想定>

今週の香港株相場は方向感に欠ける展開を想定する。米FOMCを控えて投資家の慎重姿勢が強まりそうだ。他方、香港はドルペッグ制を採用していることから、金融政策を米国に連動させている。米利下げ開始が確実視されるなか、利下げが追い風となる香港系不動産株等への物色が相場を支えそうだ。

一方、中国の景気不安は依然として根強く、今週末に発表予定の8月の主要経済指標は概ね前月から伸びが鈍化すると予想されている。そうしたなか、中国政府が住宅ローン金利の2段階引き下げ等のテコ入れ策を検討中と伝わっている。効果的な政策が打ち出されない限り、投資家心理の改善には時間を要しよう。

#### <AIスマホ・PC関連銘柄に注目>

今週は米アップルのイベントを機に、AI機能を搭載したスマホやPC等ハイエンド製品を手掛ける企業への関心が高まるだろう。直

### ●インドでも利下げ開始が意識される

インド：消費者物価指数（CPI）

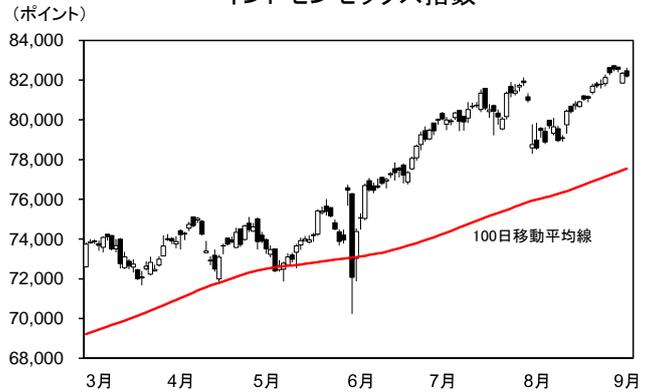


出所：LSEG Workspace 作成：岡三証券

前年同月比 直近は2024年7月分

### ●インド株相場は上値の重い展開となろう

インドセンセックス指数



作成：岡三証券 日足 9月5日現在

近の決算で販売好調が確認されているシャオミやレノボなど関連銘柄の更なる業績拡大期待に繋がりそうだ。

#### <インド株相場は上値の重い展開となろう>

今週のインド株相場は上値の重い展開を想定する。海外で重要イベントを控えるなか、インド株は直近の上昇による高値警戒感から利益確定売りが重しとなろう。

今週は12日に発表が予定される8月の消費者物価指数（CPI）に市場の関心が向かうとみる。7月分は大幅に減速し、中銀の目標4%を下回り、2019年8月以来の低い伸びとなった。食品価格の低下などにより、8月も4%を下回る水準に留まった可能性が指摘されている。また、インドのGDP成長率や製造業PMIは、高水準ながら鈍化している。インフレ沈静化が確認されることで、インド中銀が10月に緩和サイクルに転じるとの期待が膨らみ、相場の支援材料となりそうだ。（紀）

# 為替相場

## 今週のポイント

- ・ドル円相場はドル安円高含みの展開に
- ・10日の米大統領候補の討論会に注目
- ・ユーロは対円相場で一段安の可能性も

## ●ドル円相場はドル安円高含みの展開に



### <ドル円相場はドル安円高含みの展開に>

今週のドル円相場は、ドル安円高含みの展開を予想する。

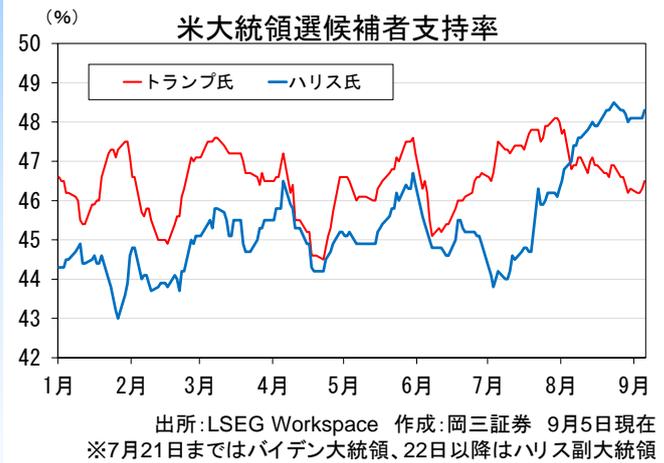
先週の為替市場では、ドル円相場が大幅にドル安円高となる場面が見られた。日本銀行の植田総裁が経済財政諮問会議で「物価の見通しが実現していくとすれば、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整する」とした方針を示したことが円高要因となった。他方で、複数の米雇用指標が労働市場の減速兆候を示したことで、9月FOMC(17-18日)での大幅利下げ観測が高まりドル安要因となった。

今週も日銀の金融政策の正常化に向けたムードとFRBの利下げ観測が大幅に変化しない限り、ドル安円高含みの流れが継続すると予想する。

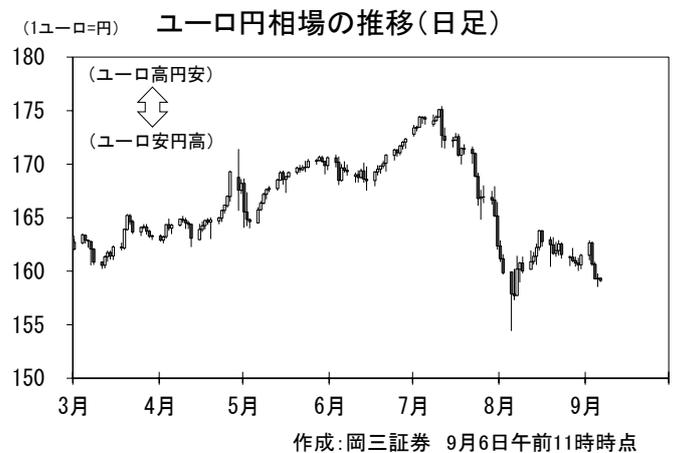
### <10日の米大統領候補の討論会に注目>

10日には米大統領選挙候補者であるハリス

## ●10日の米大統領候補の討論会に注目



## ●ユーロは対円相場で一段安の可能性も



氏とトランプ氏がテレビ討論会を行う予定だ。8月にトランプ氏は「FRBの金融政策運営に対して大統領が発言権を持つべきだ」と主張している。

今回の討論会では、トランプ氏が支持率アップのためにFRBへの攻撃を強めるようだとドル安要因として意識されよう。

### <ユーロは対円相場で一段安の可能性も>

12日のECBの金融政策会合では、政策金利(現在4.25%)の引き下げが見込まれる。

会合での焦点は今後の物価見通しへの見解だ。7月会合後にラガルド総裁は、インフレは来年下半年にかけて目標に向かって低下するとの予想を示した。確かに8月のユーロ圏の消費者物価指数の伸び率は2021年7月以来、およそ3年ぶりの低水準になっている。追加利下げの可能性をラガルド総裁が示唆すれば、ユーロは対円相場で一段安の可能性もあり注意を払いたい。(武部)

# 債券相場

## 今週のポイント

- ・利回りの低下余地は限られよう
- ・欧米主要国の利下げ観測が支えに
- ・国債入札は上値を抑える要因に

## ●10年国債利回りは0.8%台で推移しよう



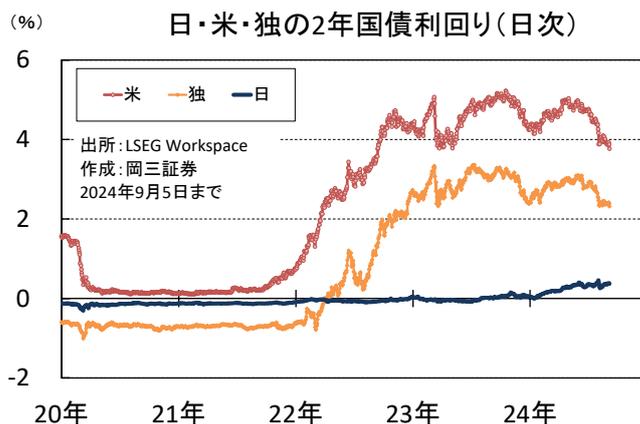
## <利回りの低下余地は限られよう>

将来的な日銀の追加利上げが意識されて、国債利回りの低下は進みづらくなっている。一方、欧米主要国では利下げ観測が続いており、利回り上昇も限られている。上半期末の接近で投資家は積極的な売買を手控えているが、来週には注目のFOMCが予定されており、今週も投資家の様子見姿勢は強いだろう。積極的に上値を買い進む動きは限られ、国債利回りの目先の低下余地は限られようが、投資家からの積極的な現物債売りも見込みづらく、しばらく相場は横ばい推移となろう。

## <欧米主要国の利下げ観測が支えに>

先週はカナダ中銀が3会合連続の利下げを決定したが、今後も利下げは続くと思われる。今週は12日に予定されているECBの定例理事会が注目されるが、ユーロ圏でも物価の鈍化基調は確認されており、今週はECBも追加利下げを決定しよう。来週のFOMCでは

## ●欧米主要国の利下げ観測が支えに



## ●国債入札は上値を抑える要因に



利下げ開始が確実視されており、欧米主要国の債券相場は引き続き底堅く推移しよう。米、独2年国債利回りはすでに政策金利を下回っており、大幅な利回り低下は見込づらいが、各国の利下げは来年に向けて続く見通しであり、国内債券相場を支える要因になろう。

## <国債入札は上値を抑える要因に>

先週の10年国債入札は低調な結果になったが、相場への影響は限定的だった。今週の新発利付国債入札は10日に5年国債、12日に20年国債が予定されているが、投資家の押し目買い姿勢に変化はなく、いずれも無難な消化が見込めよう。ただ、追加利上げが意識されて中期国債は上値の重さが目立っており、今週も新発国債入札は相場の上値を抑える要因になろう。今週も国内市場にはあまり注目材料は見当たらない。上半期末が接近する中で、来週には日米の金融政策会合が予定されており、投資家の動きは鈍いだろう。(鈴木)

## 重要な注意事項

### 免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

### 地域別の開示事項

#### 【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

#### <株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

#### <債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

#### <個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

#### <転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

#### <投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

## <信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

## 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

### 日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)

2024年9月9日発行  
(2024年9月6日作成)  
次回発行は2024年9月16日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)